

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(金額:千円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 現金及び預金	472,003	1 支払手形	381,764
2 受取手形	1,174,992	2 買掛金	166,002
3 売掛金	648,444	3 短期借入金	350,000
4 製品	373,492	4 未払金	56,513
5 原材料	264,355	5 未払費用	65,969
6 仕掛品	215,403	6 未払法人税等	155,612
7 貯蔵品	11,184	7 賞与引当金	118,810
8 前払費用	11,704	8 設備関係支払手形	7,119
9 繰延税金資産	71,930	9 未払消費税等	26,153
10 関係会社短期貸付金	30,000	10 その他	10,094
11 その他	26,035	流動負債合計	1,338,040
貸倒引当金	33,718		
流動資産合計	3,265,829	固定負債	
固定資産		1 退職給付引当金	225,733
1 有形固定資産		2 役員退職慰労引当金	196,563
(1)建物	518,506	固定負債合計	422,296
(2)構築物	10,100	負債合計	1,760,336
(3)機械及び装置	230,530		
(4)車両及び運搬具	6,314	(資本の部)	
(5)工具 器具 備品	85,967	資本金	1,908,674
(6)土地	390,849	資本剰余金	
有形固定資産合計	1,242,268	1 資本準備金	2,657,539
2 無形固定資産		2 その他資本剰余金	
(1)ソフトウェア	3,349	(1)自己株式処分差益	168
(2)電話加入権	6,895	資本剰余金合計	2,657,707
無形固定資産合計	10,244	利益剰余金	
3 投資その他の資産		1 利益準備金	142,525
(1)投資有価証券	1,387,408	2 任意積立金	
(2)関係会社株式	1,607,023	(1)固定資産圧縮積立金	15,020
(3)従業員に対する長期貸付金	17,235	(2)特別償却準備金	1,113
(4)関係会社長期貸付金	150,000	3 当期末処分利益	1,679,857
(5)破産債権	9,792	利益剰余金合計	1,838,516
(6)長期前払費用	1,811	その他有価証券評価差額金	16,200
(7)繰延税金資産	167,870	自己株式	114,460
(9)保険積立金	104,002	資本合計	6,306,639
(8)会員権	83,416	負債資本合計	8,066,975
(10)その他	46,763		
貸倒引当金	26,692		
投資その他の資産合計	3,548,632		
固定資産合計	4,801,146		
資産合計	8,066,975		

損益計算書

(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(金額 :千円)

区分	金額	
売上高		5,085,080
売上原価		
1 製品期首たな卸高	364,229	
2 当期製品製造原価	3,063,988	
合計	3,428,217	
3 製品期末たな卸高	373,492	3,054,724
売上総利益		2,030,356
販売費及び一般管理費		1,683,942
営業利益		346,413
営業外収益		
1 受取利息	11,851	
2 受取配当金	100,360	
3 その他	19,892	132,104
営業外費用		
1 支払利息	6,093	
2 売上割引	6,753	
3 60周年記念事業費用	20,452	
4 その他	3,752	37,051
経常利益		441,466
特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	926	926
特別損失		
1 固定資産売却損	3,593	
2 設備撤去費用	3,539	
3 その他	724	7,857
税引前当期純利益		434,535
法人税、住民税及び事業税	165,000	
法人税等調整額	1,207	166,207
当期純利益		268,328

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の..... 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
本邦通貨への換算基準
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務 (自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額) および年金資産に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、「簡法施行規則」第43条に規定する引当金であります。また、役員退職慰労金支出額と引当金戻入益とを特別損益の部において相殺して表示しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

当期より「簡法施行規則」第200条を適用し、貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式の一部について、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づいて作成しております。また、当期より「簡法施行規則」第48条を適用して注記を行っております。この変更により「子会社株式」1,037,877千円 (前期末1,037,877千円) 及び前期まで「投資有価証券」に含まれていた「関連会社株式」569,146千円 (前期末569,146千円) は、「関係会社株式」として記載しております。

貸借対照表注記

1.繰延税金資産に対する評価性引当額		12,458 千円
2.有形固定資産の減価償却累計額		2,531,723 千円
3.担保に供している資産	有形固定資産	725,029 千円
4.関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	72,590 千円
	長期金銭債権	150,000 千円
	短期金銭債務	63,738 千円
5.退職給付制度		
制度の概要	当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。	
退職給付債務に関する事項	退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	567,572 千円
	年金資産残高	341,839 千円
	退職給付引当金	<u>225,733 千円</u>
退職給付費用に関する事項	勤務費用	60,042 千円
	退職給付費用合計	<u>60,042 千円</u>
	全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は626,162千円であります。	
6.重要なリース契約による固定資産		電算機一式
7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		16,200 千円

損益計算書注記

1.関係会社との取引高	仕入高	734,113 千円
	材料有償支給高	27,184 千円
	売上高	179,371 千円
	技術指導料	1,493 千円
	営業取引以外の取引高	99,869 千円
2.1株当たりの当期純利益		39円75銭